

はじめに

わが国では人口減少・高齢化が進んでおり、埼玉県でも、人口は減少に転じ、高齢化も急速に進んでいる。本稿では人口減少、高齢化による医療費負担の増加や労働力の減少などの課題、こうした課題に対応する健康づくり、健康経営®(注)などの取り組みについてみていく。

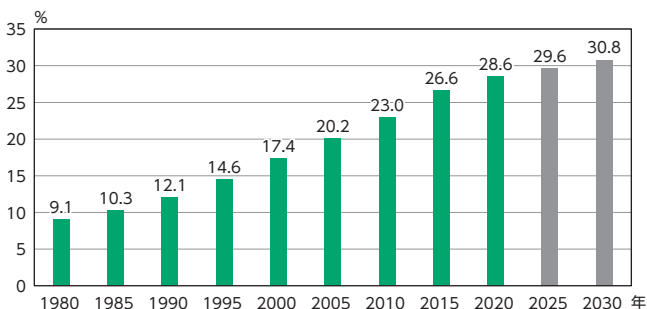
(注) 健康経営®はNPO法人健康経営研究会の登録商標。

人口減少・高齢化社会の2つの課題

(1) 医療費負担の増加

わが国では、65歳以上の人口割合が1980年に9.1%であったものが、2020年には28.6%に達し、2030年には30%を超えると予測されるなど高齢化が進んでいる。一方、15~64歳の人口は大きく減少している。これに伴い、2つの問題が懸念されている。一つは医療費負担の増加、もう一つは労働力の不足である。

● 全国の65歳以上人口比率の推移

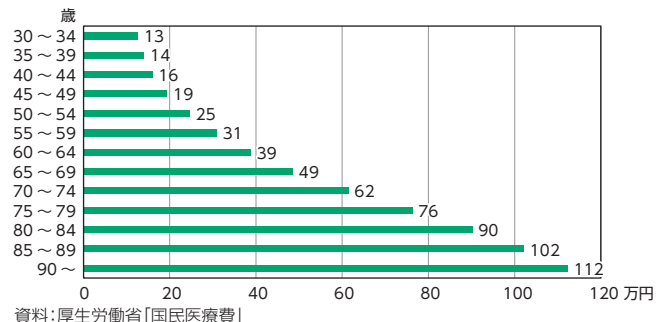


資料: 総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年推計)
(注) 2025年以降は推計値

医療費についてみると、年齢階級別の一人当たり医療費は、30~34歳が年間13万円であるが、65~69歳では49万円、75~79歳では76万円、85~89歳では102万円と年齢とともに増加する。主に高齢者の増加により国民医療費は1980年度12兆円であったものが、2020年度には43兆円に達した。内閣官

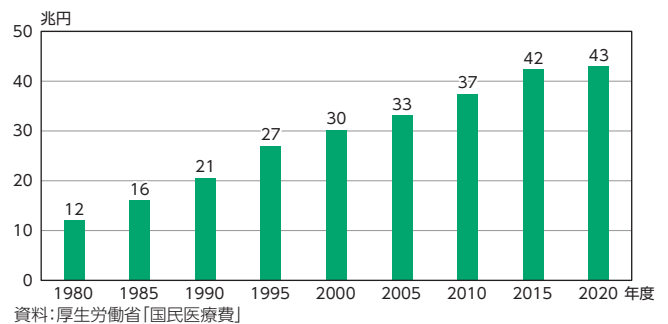
房・内閣府・財務省・厚生労働省の「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(2018年5月21日)」によると2040年度には67~70兆円程度になると推計されている。国民一人当たりの負担、また、社会保険料の増加から企業の負担が大きくなることが懸念される。

● 年齢階級別一人当たり国民医療費(2020年度)



資料: 厚生労働省「国民医療費」

● 国民医療費の推移

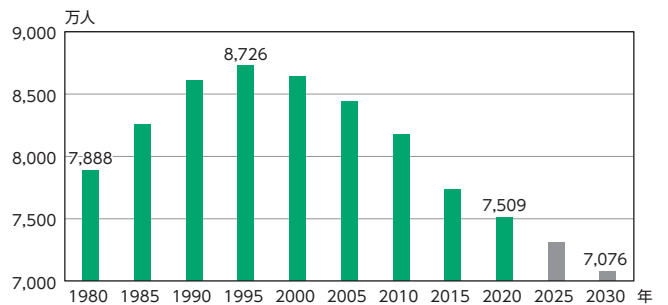


資料: 厚生労働省「国民医療費」

(2) 労働力の不足

労働力についてみると、生産年齢人口である15~64歳人口は1995年の8,726万人をピークに、2020年は7,509万人と1,217万人減少した。さらに、

● 全国の15~64歳人口の推移

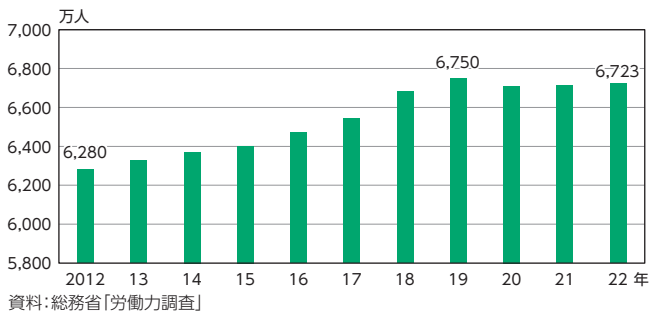


資料: 総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年推計)
(注) 2025年以降は推計値

健康経営の取り組み

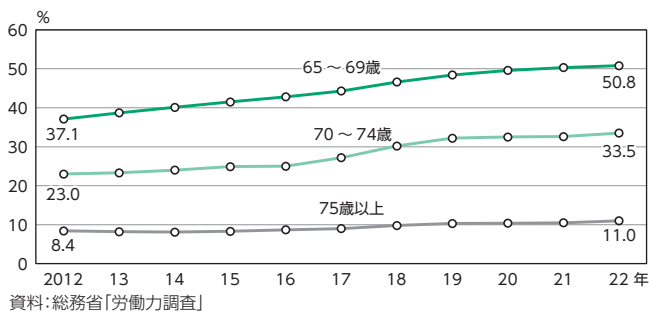
2030年までで433万人減少すると推計されている。一方、就業者数は、2012年の6,280万人から増加傾向が続き、2022年には6,723万人と443万人の増加となった。この間の就業者の増加は、高齢者、女性の就業率の上昇による。

●全国の就業者数の推移



高齢者に注目すると、2012年から2022年に65歳以上の就業者数は316万人増加した。年齢階級別の就業率は、この間に65～69歳では37.1%から50.8%と13.7ポイント、70～74歳では23.0%から33.5%と10.5ポイント上昇した。75歳以上は8.4%から11.0%と2.6ポイントの上昇である。ここ10年間、高齢者のうち65歳～74歳までの就業率の高まりが目立ち75歳以上では低い状態にとどまっている。

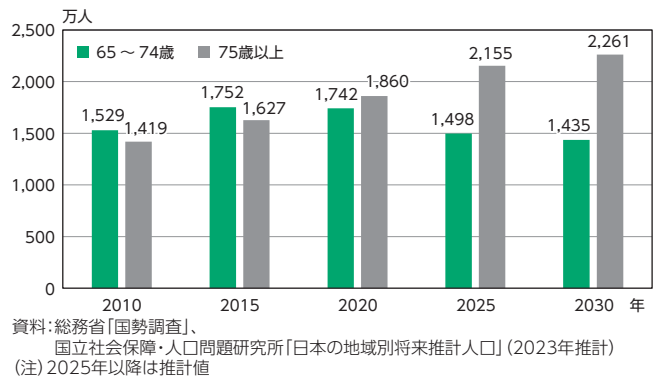
●全国の年齢階級別就業率の推移



先行きの年齢階級別の人口推移をみると、団塊の世代の年齢区分のシフトに伴い、65～74歳では、2020年の1,742万人から、2030年には1,435万人へ307万人減少し、75歳以上が401万人増加する。先行き就業率の高い65～74歳の人口が減少する一方で、就業率の低い75歳以上の人口が増加する。15～64歳の人口は、2020年から2030年に433万

人の大幅な減少が続くことが予測されるなか、高齢者による就業者の補完、下支えの力は今後弱くなり、人手不足の問題が深刻化すると考えられる。

●全国の年齢階級別人口推移



埼玉県の場合

埼玉県は15～64歳の人口割合が61.1%と全国で大きい方から4位、65歳以上の割合は小さい方から6位であるなど、人口構成が比較的若い県である。

医療費の点からみると、埼玉県は一人当たり医療費が全国で最も少ない(2020年度)。しかしながら、埼玉県では、今後急速な高齢化が予測されている。

●都道府県別年齢階級別人口割合(2022年10月1日)

順位	都道府県	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上
1	東京都	10.9	66.3	22.8	12.6
2	神奈川県	11.4	62.8	25.8	14.1
3	愛知県	12.6	61.7	25.6	13.8
4	埼玉県	11.5	61.1	27.4	14.5
5	大阪府	11.4	60.9	27.7	15.4
—	全国平均	11.6	59.4	29.0	15.5

資料:総務省「人口推計」
(注)15～64歳人口割合の大きい順

●埼玉県の年齢階級別人口と構成比の推移

	15～64歳	65歳以上	75歳以上	80歳以上
2010年	4,769,471 66.3	1,470,251 20.4	589,180 8.2	315,657 4.4
2020年	4,488,130 61.1	1,983,776 27.0	994,346 13.5	566,734 7.7
2030年	4,217,720 59.6	2,079,748 29.4	1,275,252 18.0	874,609 12.4

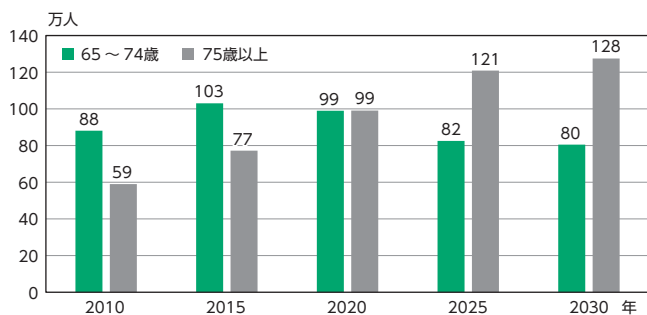
資料:総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計)
(注)2030年は推計値、下段は人口全体に対する構成比

将来推計人口（2018年推計）により、埼玉県の年齢階級別の人口をみると、65歳以上の人口割合は2020年27.0%から2030年29.4%に増加、特に、75歳以上は13.5%から18.0%、80歳以上は7.7%から12.4%と大きく増加する。このことは、現状、年齢構成等により比較的安く抑えられている医療費が高齢化により急増していく可能性を示している。

労働力の点からみると、これまで15～64歳人口が減少を続けるなかでも、就業者数は増加し、高齢者の労働力化が労働力人口の支えの一つとなってきた。先行きは、15～64歳人口の減少が続くなか、全国同様、団塊の世代が75歳以上に移行することなどから、高齢者のうち比較的就業率の高い65～74歳については2020年の99万人から2025年82万人、2030年80万人へと減少する。全国と比較すると、2020年から2030年の減少率は全国の▲17.7%に対し埼玉県では▲18.7%と大きく、労働力への影響も大きいと考えられる。

また、75歳以上についてみると、2020年から2030年の増加率は全国の21.6%に対し埼玉県では28.3%と大きく、医療費などへの影響も大きいと考えられる。

●埼玉県の年齢階級別人口推移



資料：総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年推計）
（注）2025年以降は推計値

埼玉県における健康づくり

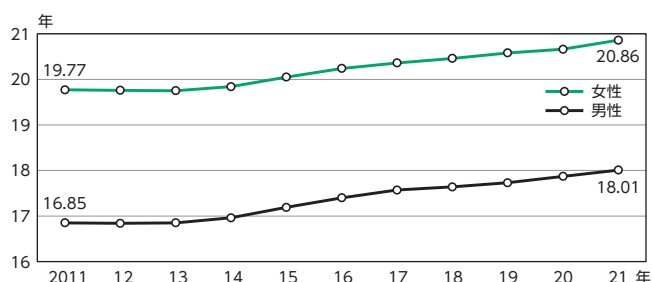
埼玉県では急速な高齢化の進行により、医療費の増加や労働力の不足が懸念されるが、これに対応す

るために、健康の維持・増進が重要となっている。以下、埼玉県における健康づくりについてみる。

国は2002年に健康増進法を定めるとともに、「健康増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（健康21）」を定めた。埼玉県ではこれに基づき、①健康寿命の延伸と健康格差の縮小、②生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底などを基本方針とする「埼玉県健康長寿計画」を推進している。

健康寿命（埼玉県では、「健康寿命」を、65歳に達した人が「要介護2」以上になるまでの平均的な年数として算出している）についてみると、2021年においては男性18.01歳、女性20.86歳で男女とも緩やかに上昇しており、この10年間で、男性は1.16歳、女性は1.09歳延びた。

●埼玉県の健康寿命の推移



資料：埼玉県「埼玉県の健康寿命」

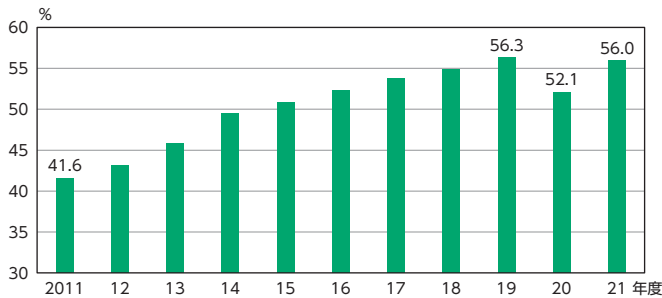
国が発表している健康寿命は、県とは算出方法が異なるが、埼玉県は男女とも全国平均より長く男性全国3位、女性全国20位である（2019年）。

健康維持のためには、日ごろの健康管理が重要であり、国、埼玉県では、「特定健診」をはじめ種々の健診、検査を推進している。「特定健診」は、生活習慣病のリスクを早期に発見するための健診で、40歳以上75歳未満の医療保険加入者が対象。会社員などは、勤務先で行なわれる健診に含まれる。埼玉県における特定健診の受診率をみると、2021年度は56.0%と2011年度の41.6%から14.4ポイント上昇した。なお、受診率の全国平均は56.2%、埼玉県の順位は21位である。

運動面についてみると、埼玉県はスポーツの行動

者率が2021年69.3%と全国の66.5%を上回る。また、国民健康栄養調査によると、運動習慣のある者の割合や野菜の摂取量も全国を上回っている。埼玉県は健診や運動など健康づくりの取り組みは全国と比較して良好なものが多く、概ね上昇傾向にあり、県民の健康に対する意識は高まっている。

● 特定健診受診率の推移 (埼玉県)



資料：厚生労働省「特定健康診察・特定保健指導に関するデータ」

健康づくりにおける企業の役割

生産年齢人口の減少に加え、比較的就業率の高い65~74歳の高齢者が減少していくこともあり、人手不足の深刻化が懸念される。当財団が7月に行ったアンケート調査によると、今後、「人手不足の状況が厳しくなる」とするところが53.5%と半数以上を占めた。また、人手不足の要因は景気の状態より若年層の減少など構造的で継続的な面が強いとしている。少ない人員で企業を発展させるためには、生産性の向上が不可欠であり、IT投資など様々な投資や、DXなどによる業務改革がこれまで以上に求められる。これに加え、いわゆる人的投資として、従業員が健康で生き生きと働くことにより、生産性を向上させるための投資が重要となっている。現在の人口構成から、従業員が疾病率が高くなる高齢層へシフトとすることもあり、健康に対する対応は一層重要となる。

こうしたことから、企業における健康経営の取り組みが広がっている。健康経営とは、従業員の健康管理を経営的視点から考え、従業員の健康保持・増進に取り組み、活力向上や生産性の向上、また、業績向

上や人材の定着につなげる取り組みである。

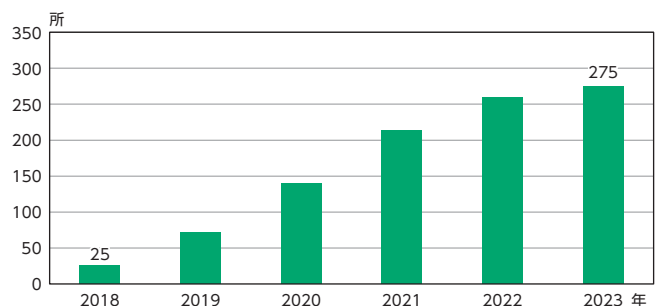
国や県は健康経営を支援しており、埼玉県では、2018年から健康経営に取り組む事業所・団体を「埼玉県健康経営実践事業所」として認定している。認定は2018年9月より開始され、認定事業所は2018年の25事業所から年々増加し、2023年6月には275事業所となった。県内事業所で健康経営の必要性と、効果に対する認識が広まっている。認定事業所の業種は、製造業66社、建設業43社、卸売業・小売業32社、金融・保険業30社、運輸・郵便業27社、医療・福祉21社など幅広い。

また、県内事業所の取り組みとして多くみられるのは、健康診断の100%実施、残業削減・休日取得の推進、ストレスチェックの実施、運動機会の提供、様々なイベント開催などコミュニケーションの活潑化などである。効果としては、健康意識の高まり、残業時間の減少、休暇取得の増加、病欠者の減少、仕事に対するモチベーションのアップ、業務の効率化や業績アップ、採用面での効果などを上げるところが多い。

現在の人口構成から、先行き、医療費負担の増加や労働力不足の問題は避けられない。しかし、こうした問題に対して、健康づくりや健康経営などの取り組みにより、様々な人が健康で長く働ける環境をつくり、一人一人がより元気で能力を発揮し働くことができれば、医療費負担の軽減、また、生産性の向上から、企業、社会を発展させることにつながる。個人、行政、企業の健康づくりの取り組みは、今後、ますます重要性を増していくと考える。

(吉嶺暢嗣)

● 埼玉県健康経営実践事業所 認定事業所数累計



資料：埼玉県「埼玉県健康経営実践事業所一覧」